

石川の土地改良

第659号 2025年秋号

石川県土地改良事業団体連合会



(河北潟干拓地ひまわり村)

CONTENTS

- | | | | |
|------------------------|----|--------------------------|----|
| 令和7年度 第1回理事会 | 1 | 女性の会だより | 14 |
| 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会要請活動 | 1 | “21創造運動” いしかわだより | |
| 農業農村整備の集い | 2 | 河北潟干拓地ひまわり村 | |
| 国会及び石川県農業農村整備事業推進協議会 | | 【河北潟水土里ネットかんたく】 | 15 |
| いしかわ多面的機能発揮推進協議会要請活動 | 2 | 辰巳用水清掃ボランティア【水土里ネット辰巳用水】 | 15 |
| 令和8年度 農業農村整備事業関係予算概算要求 | 3 | 花いっぱい運動【水土里ネットかほくがた】 | 15 |
| 受益農地管理強化委員会 | 10 | 農家負担金軽減支援対策事業のご案内 | 16 |
| 管理運営体制強化委員会 | 10 | 第5回水が伝える豊かな農村空間 | |
| 石川県水土総合推進センター管理専門指導員会議 | 10 | ～疏水・ため池のある風景～写真コンテスト | 17 |
| 石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会 | 11 | 連合会日誌 | 18 |
| 換地委員等実務研修会 | 11 | 人事異動 | 18 |
| いしかわ多面的機能発揮推進協議会通常総会 | 12 | 農地・農業施設情報システム | |
| 多面的機能支払交付金市町等担当者研修会 | 12 | 石川県災害情報記録・確認アプリ | 19 |
| 就職活動に関する取り組み | 13 | 農業基盤整備資金の金利改定について | 19 |
| 夏のインターンシップを開催しました | 13 | | |

令和7年度 第1回理事会

7月27日(日)、理事12名及び監事3名の出席のもと、来賓に吉田 健一県農林水産部長、高橋 威光県農業基盤課長を迎え、石川農林会館にて一部オンラインで第1回理事会を開催しました。

はじめに、矢田 富郎副会長から「令和7年度の農業農村整備予算は、令和6年度補正予算と合わせて、6,500億円が確保されたところであります。一方、我が国の食料・農業・農村は大きな情勢の変化に直面しており、これを踏まえ、4月11日に閣議決定した「食料・農業・農村基本法」では初動5年間の農業の構造転換を集中的に推し進めることが明記されました。本会でも引き続き施策提案及び予算の確保に向けて関係機関に要請してまいりますので、皆様のご支援をよろしくお願い申し上げます。」と開会の挨拶がありました。

続けて、吉田部長からの来賓挨拶の後、以下の審議が行われ、いずれも原案どおり可決・承認されました。



開会挨拶をする矢田副会長

【議案】

- ・ 令和6年度事業報告
- ・ 令和6年度収支決算
- ・ 諸規程の一部改正

理事会に先立ち、7月23日(水)に石川農林会館にて監事会を開催し、本年度監査計画等の審議及び令和6年度決算監査が実施されました。

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 要請活動

北陸四県土地改良事業団体連合会協議会は6月2日(月)・3日(火)に、財務省、農林水産省、自由民主党本部、関係国会議員に対し、以下の内容で要望活動を実施しました。

【要請内容】

- ・ 北陸地域の土地改良事業の計画的な推進のため、必要な予算の確保。特に、5か年加速化対策並びに、防災・減災の役割も担う多面的機能支払交付金と中山間地域等直接支払交付金の継続的な支援。
- ・ 「令和6年能登半島地震」「令和6年奥能登豪雨」で被害を受けた農地・農業用施設、農村生活環境の復旧・復興の加速化と、防災対策や災害対応のデジタル化も進めること。
- ・ 農業競争力の強化のため、担い手への農地集積や高収益作物への転換、農地の大区画化、スマート農業の導入を促す農地整備を引き続き推進すること。



森山 裕自由民主党幹事長に要請書を手交

- ・ 農業水利施設の更新・長寿命化や、豪雨・地震対策等を引き続き推進すること。
- ・ 社会情勢を踏まえた、土地改良施設を適切に管理している土地改良区の運営基盤強化に対する支援の推進。
- ・ 特に、新たな食料・農業・農村基本計画のための農業構造転換集中対策を推進するうえで、土地改良に必要な別枠予算を確保すること。

農業農村整備の集い

6月18日(水)、シェーンバッハ・サポー(東京都千代田区)において全国水土里ネット・都道府県水土里ネット共催による「農業農村整備の集い」が開催され、全国から関係者約1,200名が参集、石川県からは23名が出席しました。二階 俊博全国水土里ネット会長は開会挨拶で更なる組織の団結を訴えました。

来賓として出席された、滝波 宏文農林水産副大臣、進藤 金日子全国水土里ネット会長会議顧問より祝辞が述べられた後、今年の全国土地改良大会開催県である佐賀県土地改良事業団体連合会 金澤 智寿子理事が要請文を読み上げ、満場一致で採択されました。

続けて宮崎 雅夫全国水土里ネット会長会議顧問から情勢報告があり、その後急遽来賓として出席された森山 裕自由民主党幹事長、



来賓挨拶をする小泉農林水産大臣

小泉 進次郎農林水産大臣から祝辞が述べられました。最後に、あおもり水土里ネット女性の会 山崎 順子会長らによるガンバロウ三唱で締めくくられました。

本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会 いしかわ多面的機能発揮推進協議会 要請活動

本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会、いしかわ多面的機能発揮推進協議会は6月17日(火)・18日(水)、財務省、農林水産省、自由民主党本部、関係国会議員に対し、以下の内容で要請活動を実施した。

【要請内容】

- ・持続可能な農業のための土地改良事業の計画的な推進に必要な安定的予算の確保。特に農業構造転換を集中的に進める初動5年間の土地改良に必要な別枠予算の確保。
- ・「令和6年能登半島地震」「令和6年奥能登豪雨」で被害を受けた農地・農業用施設、農村生活環境施設の迅速な復旧・復興と、防災の取組や災害対応のデジタル化などの取組。
- ・農業競争力の強化を図るため、担い手への農地集積や高収益作物への転換、農地の大区画化など、生産基盤の整備の推進。



山本 佐知子農林水産大臣政務官に要請内容を説明

- ・農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震対策等を推進。また、5か年加速化対策について、持続的に十分な予算を確保すること。
- ・社会情勢の状況を踏まえ、土地改良施設の維持管理費、土地改良区の運営基盤強化に対する支援の強化。
- ・防災・減災対策、災害復旧としての役割も担う多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払交付金の持続的な予算の確保。

令和8年度 農業農村整備事業関係予算 概算要求

農業の構造転換や国土強靱化等を図るための農業農村整備を計画的に推進するため、農業農村整備事業（公共）、農業農村整備関連事業（非公共）及び農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）を合わせて、5,281億円（対前年度比118.3%）を要求。

令和8年度予算概算要求

（単位：億円）

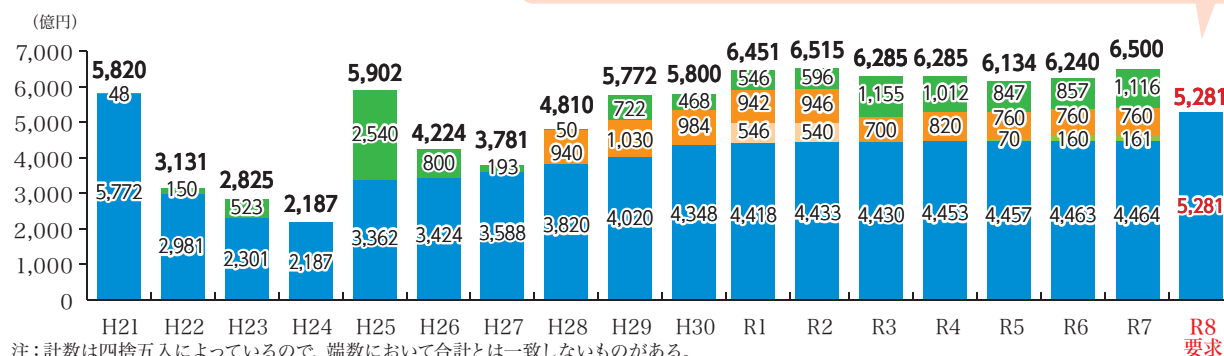
	R7当初予算	R8概算要求	前年度比
農業農村整備事業（公共）	3,331	3,941	118.3%
農業農村整備関連事業（非公共） 〔農地耕作条件改善事業、大区画化等加速化支援事業、 畑作等促進整備事業、農業水路等長寿命化・防災減災事業、 農業生産基盤情報通信環境整備事業、農山漁村振興交付金〕	548	662	120.9%
農山漁村地域整備交付金（公共） 〔農業農村整備分〕	584	678	116.0%
計	4,464	5,281	118.3%

（注）計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

農業農村整備事業関係予算の推移

- 補正（防災・減災、国土強靱化）
- 補正（T P P等関連対策）
- 補正（食料安全保障対策）
- 当初（臨時・特別の措置）
- 当初

※農業構造転換集中対策期間において機動的・弾力的に対応すべき事業の実施に係る経費、「食料安全保障強化政策大綱」を踏まえた食料安全保障の強化に向けた対応に係る経費、「第1次国土強靱化実施中期計画」に係る経費及び「総合的なT P P等関連政策大綱」を踏まえた農林水産分野における経費については、予算編成過程で検討。



注：計数は四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

令和8年度農村振興局予算概算要求の重点事項

（※）各事項の右記（ ）内は、令和7年度当初予算額

I 食料安全保障の強化

※ 日米関税交渉の合意への対応については、その影響を踏まえて適切に対応

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

(1) 農業構造転換集中対策

事項要求

① 農業農村整備（農地の大区画化等）

- ・ 1ha区画以上の大区画整備、中山間地域における省力化に資するきめ細やかな農地整備を実施するとともに、必要な水利施設の整備を実施

② 共同利用施設の再編集約・合理化等

- ・ 老朽化が進んでいる共同利用施設について、生産性の向上等を図るため、再編集約・合理化を支援
- ・ 食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等について、施設・設備の整備、再編等を支援

③ スマート農業技術・新品種の開発、農業機械の導入

- ・農研機構の拠点施設整備、重点開発目標に定めるスマート農業技術開発の促進、スタートアップ等への支援、新品種の開発等を推進
- ・担い手、サービス事業者に対するスマート農業機械をはじめとする農業機械の導入、畜産農家における合理化・高度化された施設への転換、飼料生産組織等への省力化機械の導入等を支援

④ 輸出産地の育成

- ・大規模産地の形成や輸出事業者の販路拡大の取組等を支援

(2) 海外依存度の高い品目の国産転換の推進

① 水田活用の直接支払交付金等

- ・水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米等の生産性向上等の取組を支援

2,960億円 (2,870億円)
(水田活用の直接支払交付金)
2,760億円の内数 (2,760億円の内数)
(コメ新市場開拓等促進事業)
200億円 (110億円)
(畑地化促進助成)
2,760億円の内数 (2,760億円の内数)

② 水田農業の高収益化の推進 <一部公共>

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に支援

(畑地化促進助成)
2,760億円の内数 (2,760億円の内数)
(持続的生産強化対策事業)
160億円の内数 (142億円の内数)
(強い農業づくり総合支援交付金)
122億円の内数 (120億円の内数)
(農業農村整備事業)
3,941億円の内数 (3,331億円の内数)

③ 小麦・大豆の国産化の推進 <一部公共>

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を一体的に支援

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
1億円 (0.4億円)
(持続的生産強化対策事業)
160億円の内数 (142億円の内数)
(共同利用施設の整備等)
221億円の内数 (200億円の内数)
(農業農村整備事業)
3,941億円の内数 (3,331億円の内数)
(畑作等促進整備事業)
26億円 (22億円)
(農地の耕作条件改善)
244億円の内数 (198億円の内数)

(3) 農業の生産基盤の強化

① 持続的生産強化対策事業

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、国際水準GAPの更なる推進、農作業安全の推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

160億円 (142億円)

ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還

11億円 (4億円)

- ・加工・業務用野菜の周年安定供給に向け、高温、湯水等の影響に対応できる生産・流通体系の構築、作柄安定技術の導入等の取組を支援

イ 果樹の生産増大対策

- ・省力的な樹園地への改植・新植、担い手の確保・定着等の取組を支援するほか、産地の構造転換に向けたモデル実証や関連産業からの参入も含めた大規模・省力生産、気候変動への適応対策等の取組を支援

61億円（53億円）

ウ 花き支援対策

- ・需要に合わせた安定生産に向け、高温障害を回避・軽減する技術、高温耐性・病害虫抵抗性品種への転換に係る実証、花き業界関係者の情報連携に向けた取組、新たな需要開拓・利用拡大の取組等を支援

8億円（7億円）

エ 茶・薬用作物等支援対策

- ・茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援

13億円（12億円）

② 共同利用施設の整備等

- ・地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援するほか、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化を支援

221億円（200億円）

（強い農業づくり総合支援交付金）

122億円（120億円）

（新基本計画実装・農業構造転換支援事業）

100億円（80億円）

③ 畑作物産地生産体制確立・強化事業

- ・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策、実需と連携した需要に応じた体制の構築等を支援

49億円（－）

④ 甘味資源作物生産支援対策

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、甘味資源作物生産者等の経営安定を図るための交付金を交付
- ・さとうきびの自然災害被害、かんしょの病害虫被害等からの回復の取組を基金により支援

112億円（106億円）

⑤ 協同農業普及事業交付金

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

24億円（24億円）

⑥ 2027年国際園芸博覧会に向けた対応

- ・2027年国際園芸博覧会（略称：GREEN×EXPO 2027）の機会を活かし、我が国花き産業の更なる発展を図るため、会場建設費を支援するとともに、日本国政府出展準備、参加招請活動等を実施

62億円（5億円）

Ⅱ 農業の持続的な発展

1 地域計画を核とした施策の構築

(1) 地域計画の実現に向けた支援

- ・地域計画を核として、目標地図に沿った農地の集約化、地域外からの担い手の誘致、人材育成に係る事業や現場の状況に応じた施設整備を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押し

725億円の内数

- ・強い農業づくり総合支援交付金
- ・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
- ・農地利用効率化等支援交付金
- ・農地集約化促進事業
- ・新規就農者育成総合対策 等

(2) 地域の農業を担う者の事業展開の促進

① 農地利用効率化等支援交付金

- ・地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となって農地を引き受ける担い手が経営改善に取り組む場合に必要な機械・施設の導入等を支援

30億円（20億円）

② 集落営農連携促進等事業

- ・集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

2億円（2億円）

③ 地域外からの担い手の参入促進

- ・将来の受け手が位置付けられていない農地を引き受けやすくするため、農地中間管理機構の活用により、当該農地の集約化、大区画化によって誘致団地の整備を行うとともに、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制を構築し、担い手不足の地域と担い手とのマッチング等を支援

(農業農村整備事業)
3,941億円の内数(3,331億円の内数)

(農地の耕作条件改善)
244億円の内数(198億円の内数)

(農地集約化促進事業)
81億円の内数(－)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)
11億円の内数(6億円の内数)

④ 農業経営・就農支援体制整備推進事業

- ・農業経営・就農支援センターによる就農から経営発展・経営継承までを一貫してサポートする取組や、国・都道府県・市町村が連携した地域外からの担い手の参入促進の取組に係る支援体制の構築等を支援

11億円(6億円)

⑤ 意欲ある農業者の経営発展の促進

- ・農業経営の規模拡大等に伴い拡大する資金ニーズに対応するため、農業近代化資金を見直し、農業経営高度化資金(仮称)とすること等により、民間資金の更なる活用を推進

・農業経営高度化資金(仮称)利子補給金
融資枠 20億円(－)

・農業経営基盤強化資金利子助成金等交付事業
融資枠 100億円(100億円)

・農業信用保証保険支援総合事業
保証枠 250億円(250億円)

(3) 農地の集約化等の取組の加速化

① 農地中間管理機構の機能強化と担い手への農地の集約化の推進

- ・地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構の機能を強化し、担い手への農地の集約化を加速するため、借り手を確保するまでの機構による農地の保全管理等の促進、機構等による畦畔除去等の簡易な農地整備、地域で一体となった生産性向上等に向けた集約化の取組等を支援

161億円(43億円)

② 農業委員会による農地利用の最適化の推進

- ・農地利用の最適化のための活動を推進するため、不在地主等を含めた農地の出し手・受け手の意向調査、農地情報のデータベースの運用、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動、所有者不明農地の解消と活用に向けた取組等を支援

132億円(122億円)

③ スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進

- ・農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資する情報通信環境の整備を支援

(農業農村整備事業)
3,941億円の内数(3,331億円の内数)

(農地の耕作条件改善)
244億円の内数(198億円の内数)

(農業生産基盤情報通信環境整備事業)
8億円(－)

(4) 農業人材の育成・確保

① 農業支援サービス事業者の育成・確保

- ・農業者の高齢化、減少に対応し、スマート農業技術の活用等を促進するため、サービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備を支援

10億円(0.3億円)

② 新規就農者の育成

- ・就農前後の資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、新規就農者の誘致に向けた研修農場の整備、農業教育の高度化に向けた農業高校・農業大学の施設整備や機械導入の取組等を支援

177億円(107億円)

③ 農業労働力等の確保

- ・雇用就農促進のための資金の交付や、他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組、就労条件改善、トライアル雇用の実施などの労働環境整備を支援
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験等の作成・実施、働きやすい環境の整備や人材育成のための研修等を支援

49億円（32億円）

④ 女性の活躍推進

- ・女性が働きやすい環境整備や女性グループ活動推進、地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や女性農業者の活躍事例の普及、登用に向けた意思決定層の意識啓発やジェンダーギャップ解消の実証等を支援

3億円（1億円）

⑤ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

- ・地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門作業の受注等を行うサービス事業者の育成、農業の有する多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

（持続的生産強化対策事業）
160億円の内数（142億円の内数）
（農業支援サービス事業者の育成・確保）
10億円（0.3億円）
（多面的機能支払交付金）
500億円の内数（500億円の内数）
（中山間地域等直接支払交付金）
285億円の内数（285億円の内数）
（農山漁村振興交付金）
86億円の内数（74億円の内数）
（新規就農者育成総合対策）
177億円の内数（107億円の内数）
（農業経営・就農支援体制整備推進事業）
11億円（6億円）
（集落営農連携促進等事業）
2億円（2億円）

等

2 生産性の向上に資するスマート農業の実用化・研究開発等の推進

① スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

- ・現場課題の解決に向けたスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業者の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援

306億円（182億円）

・スマート農業技術活用促進総合対策
・スマート農業・農業支援サービス
事業導入総合サポート事業
・強い農業づくり総合支援交付金
・農地利用効率化等支援交付金 等

② スマート農業技術の開発・供給、スタートアップへの総合的支援

- ・現場において優先度が高く即戦力となるスマート農業技術の開発・改良、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップや中小企業による研究開発・大規模技術実証・事業化等を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進

88億円（34億円）

③ スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化

- ・スマート農業技術等を活用するサービス事業者の育成・活動の促進や事業環境の整備を支援

10億円（0.3億円）

④ 生産性の抜本的な向上を加速化する革新的新品種開発

- ・生産性の抜本的な向上を加速化する多収性品種、スマート農業機械作業適性品種、気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施

10億円（4億円）

⑤ 新技術等の研究開発

- ・食料安全保障強化、気候変動対応、環境負荷低減対策等の政策課題に対応した技術の研究開発と、研究成果の社会実装に向けた環境整備を推進
- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集し、重要政策や現場課題の解決に資する産学官連携研究等を支援

(戦略的農林水産研究推進事業)
19億円 (14億円)

(「知」の集積と活用による
イノベーション創出推進事業)
38億円 (28億円)

(ムーンショット型農林水産
研究開発事業)
1億円 (1億円)

3 農業生産基盤の整備・保全

① 農業農村整備事業 <公共>

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

3,941億円 (3,331億円)

② 農地耕作条件改善事業

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

212億円 (198億円)

③ 大区画化等加速化支援事業

- ・法人等の農業者が自ら施工することによる農地の区画拡大や省力化整備を支援するとともに、巨大区画化等の効果検証・普及を実施

31億円 (－)

④ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

338億円 (282億円)

⑤ 畑作等促進整備事業

- ・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援

26億円 (22億円)

⑥ 農業生産基盤情報通信環境整備事業

- ・農業水利施設等の管理の省力化・高度化やスマート農業の実装等に必要な光ファイバ、無線基地局等の情報通信環境の整備を支援

8億円 (－)

⑦ 農山漁村地域整備交付金 <公共>

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

884億円の内数 (762億円の内数)

4 経営安定対策の充実

① 畑作物の直接支払交付金

- ・麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

(所要額)
2,024億円 (2,024億円)

② 収入減少影響緩和対策交付金

- ・米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

(所要額)
455億円 (446億円)

③ 収入保険制度の実施

- ・収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、実施主体による円滑な事務の実施や普及の推進を支援

466億円 (399億円)

④ 農業共済事業の実施

- ・農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

(所要額)
803億円 (801億円)

⑤ 野菜価格安定対策事業

- ・野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

(所要額)
157億円 (156億円)

⑥ 畜産・酪農経営安定対策

- ・畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)、肉豚経営安定交付金(豚マルキン)、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

(所要額)
2,303億円 (2,303億円)

Ⅲ 農村の振興

1 農村関係人口の拡大、経済面・生活面の取組等による農村の振興

① 農山漁村振興交付金

- ・農山漁村において、地域内外の民間企業の参画促進等による関係人口の増加と、所得向上や雇用創出、生活の利便性確保等を図る観点から、官民共創の促進による地域課題の解決、農泊・農福連携・インバウンド食関連消費の拡大など地域資源を活用した付加価値の創出による「里業」の推進、農村型地域運営組織(農村RMO)の形成、棚田地域の振興、中山間地域等における農用地保全、荒廃農地の解消、都市農業の振興等を総合的に推進

86億円 (74億円)

② 農業農村整備事業 <公共> (再掲)

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

3,941億円 (3,331億円)

③ 中山間地農業ルネサンス事業 <一部公共>

- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、多様な取組を総合的に支援

431億円 (412億円)

2 鳥獣被害防止対策等

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進

- ・鳥獣被害の防止に向け、ICT等を活用した農地周辺での加害性の高い個体の重点的な捕獲や侵入防止柵の管理負担軽減等、スマート鳥獣害対策の推進、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利用を拡大するため、処理加工施設の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

118億円 (100億円)

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

3億円 (3億円)

Ⅳ 多面的機能の発揮

① 多面的機能支払交付金

- ・農業の有する多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援

500億円 (500億円)

② 中山間地域等直接支払交付金

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援

285億円 (285億円)

③ 環境保全型農業直接支払交付金 (再掲)

- ・化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

29億円 (28億円)

受益農地管理強化委員会

石川県水土総合推進センターは6月20日(金)、石川農林会館において、「令和7年度受益農地管理強化委員会」を開催しました。前寺 清一委員長は開会挨拶で食料・農業・農村基本法に新たに農業生産の基盤の整備と保全に必要な施策を講じることが明記されたことと合わせて、食料安全供給・安全保障の確保に向けた基盤整備事業の必要性を述べました。

加えて、「本委員会は、換地指導や農地集積、換地技術及び換地委員等への各種研修の実施を中心に活動しており、換地業務の円滑な推進に寄与している。今後も換地業務の適切な実施と専門的な指導をお願いしたい。」と述べました。

委員会には代理出席を含め10名の委員が出席し、北陸農政局土地改良管理課 佐藤 大治郎課長による来賓挨拶の後、右記の議案について審議が行われ、原案どおり可決・承認されました。



挨拶をする前寺委員長

【議案】

- ・令和6年度事業実施結果報告及び収支決算
- ・令和7年度事業実施計画及び収支予算

管理運営体制強化委員会

石川県水土総合推進センターは、6月20日(金)に石川農林会館において、「令和7年度管理運営体制強化委員会」を開催しました。最初に前寺 清一委員長からの挨拶の後、北陸農政局農村振興部土地改良管理課 佐藤 大治郎課長から挨拶をいただきました。

委員会には14名の委員が出席し、以下の議案について審議が行われ、原案どおり可決・承認されました。

【議案】

- ・令和6年度事業実施結果報告及び収支決算
- ・令和7年度事業実施計画及び収支予算

石川県水土総合推進センター 管理専門指導員会議

石川県水土総合推進センターは、7月11日(金)、土地改良会館において「令和7年度土地改良施設の管理に関する専門的な診断・管理指導に関する管理専門指導員会議」を開催し、県及び本会の管理専門指導員12名が出席しました。

会議では、前寺 清一副会長兼専務理事による挨拶の後、以下の議案について審議が行われ、いずれも原案どおり可決・承認されました。

【議案】

- ・土地改良施設の診断・管理指導業務
- ・令和6年度土地改良施設維持管理適正化事業実施結果
- ・令和7年度土地改良施設維持管理適正化事業実施計画
- ・令和8年度土地改良施設維持管理適正化事業加入要望

石川県農業農村整備事業推進協議会 通常総会

6月9日(月)、石川農林会館にて、令和7年度 石川県農業農村整備事業推進協議会通常総会が開催されました。総会には19会員(16市町3土地改良区)、来賓として高橋 威光県農業基盤課長並びに野村 博県都市計画課生活排水対策室長、本会から前寺 清一副会長兼専務理事、古西 広常務理事が出席しました。

開催にあたり、矢田 富郎会長は「国の農業農村整備事業関係予算について、令和6年度補正予算と令和7年度の当初予算を加えた実質的な令和7年度の予算額として、6,500億円を確保することができました。本協議会は引き続き、ほ場整備事業や老朽化が著しい農業用水利施設の防災・減災 長寿命化対策の推進などに必要な予算の確保のため、関係方面への要請活動を行って参ります。」と述べました。議案審議では、上程されたすべての議案が可決・承認され、続けて県農業基盤課及び都市計画課の担当者5名から、令和7年度農業農村整備事業関

石川県農業農村整備事業推進協議会 総会



矢田会長の開会挨拶

係の概要についての説明が行われました。

【議案】

- ・第1号議案 令和6年度事業報告
- ・第2号議案 令和6年度収支決算
- ・第3号議案 令和7年度事業計画
- ・第4号議案 令和7年度経費の負担基準及び納入方法
- ・第5号議案 令和7年度収支予算

換地委員等実務研修会

石川県水土総合推進センターは、「令和7年度換地委員等実務研修会」を8月26日(火)穴水会場、8月27日(水)七尾会場、8月28日(木)土地改良会館において3日間の日程で開催しました。

この研修会は、土地改良区機能体制強化支援事業実施要綱・同要領に基づいた換地等技術向上のための研修として実施しているもので、事業実施地区の換地委員、事業予定地区の準備委員や事業推進委員など3日間で計75名が参加しました。

研修では、当センターが講師となり、「換地の流れ、基礎知識」「換地設計基準」「土地評価と換地清算」「換地計画原案作成」といった地区で



研修会の様子

行う換地業務を中心に説明を行いました。講義の後に実施した質疑応答では、参加者から講義内容や日々作業を行う上での留意点等に関する質問がなされ、換地業務への理解を深めました。

研修会開催のお知らせ

以下の研修会の開催を予定しております。詳細が決まり次第、順次ご案内いたしますので、会員の皆様のご参加をお待ちしております。

令和7年度土地改良区役員・職員研修会

日時：10月29日(水) 14:00～
場所：金沢東急ホテル
主催：石川県土地改良事業団体連合会

令和7年度土地改良運営基盤強化推進研修(会計研修)

日時：11月13日(木) 13:00～
場所：土地改良会館
主催：全国土地改良事業団体連合会

※やむを得ない事情により、予定が変更となる場合がありますこと、ご了承願います。

いしかわ多面的機能発揮推進協議会 通常総会

5月22日(木)、土地改良会館において、「いしかわ多面的機能発揮推進協議会第19回通常総会」が開催され、県、市町、JA、土地連から計27名が参加しました。

開会に当たり、前寺 清一会長から「令和6年能登半島地震後、多面的機能支払交付金が復旧支援に重要な役割を果たしました。昨年成立した「食料・農業・農村基本法」に「保全」の概念が加わったことで、水路や農業施設の維持管理が重視されるようになり、令和7年度予算は前年より約14億円増加しました。今年度より新たに、土地改良区による「水土里ビジョン」の策定が進められることとなり、多面組織がその構成員となり農業生産基盤の一体的な保全を行う制度が始まります。

また、これまで高齢化や農家の減少に伴い地域連携を推進してきましたが、さらに企業や外部団体との支援体制を図るマッチングの動きがあります。会計検査では不適正な面積申請が指摘され、現地確認の徹底が求められています。」と挨拶がありました。

続いて右記の議案が上程され、全ての議案が可決・承認されました。



通常総会の様子

最後に、副会長の県里山振興室 武内 昭也室長は閉会の挨拶で「農村コミュニティを維持することが、地域農業を継続していくためのポイントであるとの認識のもと、協議会としてもいろいろな面でサポートし、交付金をうまく活用して農業の維持発展に努めてまいりたいと思います。」と述べました。

【議案】

- ・令和6年度事業報告及び収支決算
- ・役員の選任について
- ・令和7年度事業計画(案)及び収支予算(案)

多面的機能支払交付金市町等担当者研修会

いしかわ多面的機能発揮推進協議会は、7月10日(木)に土地改良会館において「令和7年度多面的機能支払交付金市町等担当者研修会」を開催しました。この研修会は、多面的機能支払交付金を担当する県、市町、土地改良区職員の本制度の習得等を支援し、事業の円滑な推進を図ることを目的に開催され、43名の出席がありました。

前寺 清一協議会会長による挨拶の後、県里山振興室 中橋 瞭太主事から「主要な事務の流れ」「令和6年度取組状況」「災害時の活用」「会計経理の適正化に向けての対応」「田んぼダムの取組状況及び加算の概要」「活動組織広域化の現状」、県農業基盤課 能登 史和課参事から「石川県の田んぼダム検証試験の取組について」の講義を受けました。



研修会の様子

協議会事務局からは「制度の概要と変遷」「交付単価、活動項目と活動要件、遡及返還について」「活動計画書及び実施状況報告書のチェックポイント」「活動組織の広域化のすすめ」についての講義を行った後、参加者との活発な意見交換が行われました。

就職活動に関する取り組み

本会は、5月3日(土)に石川県産業展示館4号館で開催された、インターンシップ&仕事研究フェス2025に参加しました。このイベントは、主に2027年3月卒業予定の学生、既卒3年以内の大学等卒業者、概ね35歳未満の求職者及び外国人留学生を対象に実施されたもので、ブースを訪れた皆様に、本会の役割や業務内容、そして採用に関する情報などについて詳しく説明しました。



本会について説明する様子

夏のインターンシップを開催しました

本会は8月5日(火)・6日(水)の2日間にわたってインターンシップを実施しました。文系1名の学生が参加し、職員との会話や質問を交えながら、技術的な業務と事務的な作業の両方に熱心に取り組んでいただきました！

本会では毎年インターンシップを開催しています！農業農村や地域に関わる仕事に興味のある学生の皆さんは、是非ご参加ください！

1日目

9:00～10:00 オリエンテーション・館内案内
10:00～12:00 測量設計業務の説明(CAD、GIS)
..... 昼食(若手職員との交流)
13:00～15:30 事業部業務の体験
15:30～16:00 総務部業務の体験

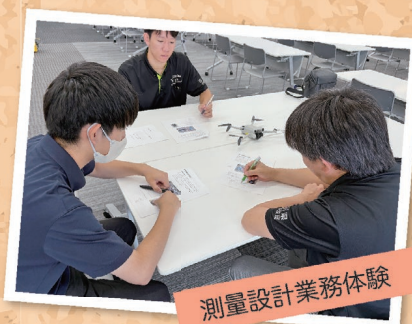
2日目

9:00～10:30 測量実習(ドローン演習等)
10:30～12:00 換地業務の体験
..... 昼食(若手職員との交流)
13:00～15:30 現地視察(廃ため池等実施地区)
15:30～16:00 意見交換

参加していただいた学生に感想を書いてもらいました。ご参加ありがとうございました！



専門的な知識や業務内容を、わかりやすく丁寧に教えていただけて、とても楽しく学ぶことができました。中でも2日目の現地視察が印象に残っており、2日間で学んだ内容を実際に自分の目で見て、肌で感じることで、とても有意義な時間でした。職場の活気ある雰囲気が感じられ、仕事の重要性も感じ、より貴会に興味が湧きました。



測量設計業務体験



廃止ため池現地視察



換地業務体験

いしかわ水土里ネット女性の会
ランチミーティング&座談会



いしかわ
水土里ネット
女性の会
その他の活動



- 4月22日(火) ● 令和7年度全国水土里ネット女性の会総会
- 5月23日(金) ● いしかわ水土里ネット女性の会 令和7年度通常総会
及び基調講演会・意見交換会
- 6月17日(火)・18日(水) ● 令和7年度全国水土里ネット女性の会研修会&
都道府県水土里ネット女性理事意見交換会

“21創造運動”いしかやだより

河北潟干拓地ひまわり村

河北潟 水土里ネットかんたく

津幡町湖東の河北潟干拓地「ひまわり村」にて、5月23日(金)に県内4つのこども園、保育園が協力し、種まきが行われ、7月25日(金)には開村式が開催されました。



ひまわり迷路を楽しむ園児たち

辰巳用水清掃ボランティア



水路沿いの草刈りの様子

水土里ネット辰巳用水

水土里ネット辰巳用水は、6月14日(土)に辰巳用水の清掃ボランティアを実施しました。県職員や同水土里ネット、本会職員などが参加し、金沢市末町地内犀川浄水場周辺の用水路約1kmで、水路沿いの草刈りや水路内のゴミ拾いなどを行いました。

花いっぱい運動

水土里ネットかほくがた

7月3日(木)、津幡町潟端の私立さくらこども園で、水土里ネットかほくがたによる「花いっぱい運動」が開催され、参加した園児たちは4種の花苗を植えました。



花苗を植える園児たち

農家負担金軽減支援対策事業のご案内

令和7年度に拡充措置が講じられました

① 地域生産基盤保全強化支援事業【利子助成】

令和7年度新規

国の補助を受けて実施された土地改良事業等*の実施地区において、要件を満たすことが確実と見込まれる地区に対して、保全強化支援計画に従って、受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成

※担い手育成農地集積事業（公庫の無利子貸付）の対象事業を除く。

採択要件（1～4のいずれかに該当）

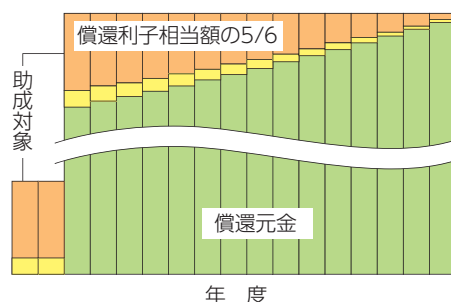
1. 目標年度までに、担い手農地利用集積率が以下のとおり増加すること。

採 択 時	目 標
80%未満	10ポイント以上増加*
80～90%未満	5ポイント増加
90～95%未満	95%以上
95～100%未満	シェア増加
100%	維持

※目標集積率60%未満は採択しない。

2. 目標年度までに、高収益作物*の生産額がおおむね20%以上増加すること。
※高収益作物とは、主食用米と比べて面積当たりの収益性が高い作物（野菜、花き・花木、果樹など）をいう。
3. 輸出事業計画の認定規程に基づき認定された輸出事業計画との連携が図られること。
4. 先端的な技術を活用した生産方式との適合が図られること。

利子助成のイメージ



借入額が多ければ利子が大幅に軽減!

県営事業において、54百万円を
6年間(合計3億24百万円)2.05%、
17年償還(うち据置2年)で
借り入れた場合の最終償還までの負担額

償還利子額	69百万円
△利子助成額	57百万円
実質利子負担額	12百万円

② 農地有効利用推進支援事業【利子助成】

農地耕作条件改善事業を実施し、担い手への農地利用集積率が8割以上となる地区に対して、農地利用推進計画に従って利子助成

採 択 時	目 標
80%未満	80%以上
80～100%未満	シェア増加
100%	維持

※採択時の集積率80%以上の地区が
対象に追加

- (1) 受益者負担金の償還利子相当額の5/6を限度として助成〔事業費助成型〕
- (2) 農地中間管理機構が農地の出し手（所有者）に対する賃料の一括前払に必要な借入資金に係る償還利子相当額を助成〔一括前払助成型〕

なお、災害時に利用できる [災害被災地域土地改良負担金償還助成事業【利子助成】](#)、土地改良法に基づく土地改良事業等に利用できる [水田・畑作経営所得安定対策等支援事業【無利子貸付】](#) もあります。

お問い合わせは
石川県土地改良事業団体連合会 総務部 総務課(TEL 076-249-7181) まで。

第5回

水が伝える豊かな農村空間
～ 疏水・ため池のある風景～

写真コンテスト

募集期間

2025年6月1日(日)から11月30日(日)まで

テーマ

疏水やため池は、食料生産や生態系保全などさまざまな役割を担いながら、日本の原風景ともいえるすばらしい農村空間を創り出しています。
その大切さを、四季折々の景色や生活の様子とともに写真で伝えてください。

募集部門・条件

◆ 疏水部門

用水路、頭首工、スプリンクラー、貯水池(農業用ダム)などの農業用水利施設が写っていること

◆ ため池部門

農業用ため池(農業用水として使用されているもの)が写っていること

各賞

疏水・ため池の両部門について次の賞を予定しています。
(賞の内容については予告なく変更になる場合があります。)

農林水産省 農村振興局とは

川から農業用水をとる堰や用水路、排水路、ため池など日本農業の土台を整備し、魅力ある農業・農村を次世代につなぐ取組を進めています。

農林水産省 農村振興局長賞

各1点
賞状・商品券
8万円

全国水土里ネット 会長賞

各1点
賞状・商品券
5万円

※New!※ 土地改良PR賞

土地改良区、
土地改良区連合の
職員・組合員対象
各1点
賞状・商品券
1万円

U-18賞

2026年3月31日時点で
18歳以下対象

各1点
賞状・図書カード
1万円

入選

各10点程度
商品券2千円

審査・発表

- 審査委員長 写真家・織作峰子氏
- 2026年1月以降に審査委員会で審査し、全国土地改良事業団体連合会(=全土連/全国水土里ネット)のホームページにて発表します。入賞者には別途通知します。
- 新設の「土地改良PR賞」(旧「団体賞」)は、土地改良区または土地改良区連合に所属している組合員や役職員による、受益地内の施設を撮影した作品を対象とします。

応募

四切・ワイド四切・A4サイズの写真用印画紙または写真用光沢紙にプリントした作品。
カラー・モノクロは問いません。
応募点数：1人 各部門につき3点(最大6点まで)

応募に関する 注意事項

- 作品は2024年1月以降に撮影した未発表のもので、用水路やため池など農業用水利施設(農業に利用されていない施設は審査の対象外)が写っている写真。
- 撮影場所の住所、疏水・ため池名は必ず記入のこと。不明のときは、各都道府県の「農林部局」や「土地改良事業団体連合会(水土里ネット)」に照会していただく場合があります。

応募先・お問合せ

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-4 砂防会館別館4F TEL:03-3234-5480
全国水土里ネット「写真コンテスト係」

主催：疏水ネットワーク、全国ため池等整備事業推進協議会、全国土地改良事業団体連合会 後援：農林水産省
本チラシは全国水土里ネットHPにも掲載しています。 <https://www.inakajin.or.jp>



連合会日誌

5月

- 3日 いしかわインターンシップ&仕事研究フェス2025(金沢市)
 14日 石川県農業会議 令和7年度第1回理事会(金沢市)
 16日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 令和7年度通常総会(加賀市)
 20日 石川県農業農村技術者協会 役員会(金沢市)
 22日 いしかわ多面的機能発揮推進協議会 第19回通常総会(土地改良会館)
 同日 令和7年度金沢市土地改良事業協会通常総会及び功労者表彰授与式(金沢市)
 23日 いしかわ水土里ネット女性の会 令和7年度通常総会・意見交換会および基調講演会(土地改良会館)
 同日 河北潟干拓地ひまわり村種まき(津幡町)
 27日 河北郡市土地改良推進協議会 令和7年度通常総会(津幡町)
 同日 令和7年度河北潟地区国営土地改良事業推進協議会通常総会(金沢市)
 28日 石川県農業活性化協議会 令和7年度第1回通常総会(金沢市)
 29日 北陸ブロック会議(富山県)
 同日 七尾鹿島土地改良推進協議会 令和7年度通常総会(七尾市)
 30日 石川県小松能美土地改良協会 令和7年度通常総会(小松市)

6月

- 3日 第36回河北潟周辺地域排水対策事業促進期成同盟会総会(金沢市)
 2・3日 北陸四県土地改良事業団体連合会協議会 中央要請活動(東京都)
 9日 石川県農業農村整備事業推進協議会 通常総会(石川農林会館)
 12日 石川土地改良協会 令和7年度定期総会(白山市)
 13日 石川県農業会議 第70回通常総会(金沢市)
 14日 農林倶楽部県央支部ボランティア活動(辰巳用水)
 17・18日 令和7年度全国水土里ネット女性の会研修会&都道府県水土里ネット女性理事意見交換会(東京都)
 同日 本会及び石川県農業農村整備事業推進協議会、いしかわ多面的機能発揮推進協議会 中央要請活動(東京都)
 18日 農業農村整備の集い(東京都)
 20日 令和7年度受益農地管理強化委員会(石川農林会館)
 同日 令和7年度管理運営体制強化委員会(石川農林会館)

- 22日 令和7年度職員採用候補者試験第一次試験(土地改良会館)
 23日 羽咋郡市土地改良推進協議会 第73回通常総会(羽咋市)
 24・25日 都道府県土連・会員土地改良区総務系管理職会議(東京都)
 26日 石川県農業農村技術者協会 第25回通常総会(土地改良会館)
 26・27日 令和6年度北陸地区農地集団化促進協議会総会及び研究会(富山県)

7月

- 1日 令和7年度農業土木関係新人職員研修(石川県庁)
 3日 花いっぱい運動(津幡町)
 4日 石川平野排水対策促進協議会 令和7年度通常総会(白山市)
 8日 国営施設応急対策事業「手取川地区」推進協議会 令和7年度総会(白山市)
 10日 令和7年度多面的機能支払交付金市町等担当者会議(土地改良会館)
 11日 令和7年度土地改良施設の管理に関する専門的な診断・管理指導に関する管理専門指導員会議(土地改良会館)
 23日 令和7年度第1回監事会(石川農林会館)
 24日 都道府県土連事務責任者会議(Web開催)
 25日 河北潟干拓地ひまわり村開村式(津幡町)
 27日 令和7年度第1回理事会(石川農林会館)
 31日 令和7年度設計・積算に関する説明会(Web開催)

8月

- 1日 令和7年度職員採用候補者試験第二次試験(土地改良会館)
 同日 第46回石川の農林漁業まつり 第1回実行委員会(石川県庁)
 4～6日 令和7年度北陸ブロック土地改良区機能強化支援事業新規担当者研修(富山県)
 5・6日 インターンシップ(土地改良会館ほか)
 12日 石川県農業会議 臨時総会・令和7年度第3回理事会(金沢市)
 18日 いしかわ水土里ネット女性の会ランチミーティング&座談会(金沢市)
 28日 令和7年度換地委員等実務研修(土地改良会館ほか)

人事異動

○農林水産省 農村振興局

農村政策部

// 地域振興課

整備部 地域整備課

// 防災課

総務課

農村政策部 地域振興課 中山間地域・日本型直接支払室

// 都市農村交流課 農福連携推進室

// 鳥獣対策・農村環境課 鳥獣対策室

整備部 土地改良企画課

農村政策部 鳥獣対策・農村環境課 農村環境対策室

局長 松本 ^{タイラ}平 7月1日付

部長 河村 ^{ヒトシ}仁 //

課長 能見 智人 //

課長 山本 恵太 //

課長 中藤 直孝 //

課長 福島 ^{アキラ}央 //

室長 伊藤里香子 //

室長 藤田 ^{ヒサシ}覚 //

室長 坂田 尚史 //

課長 野村 良太 7月11日付

室長 吉見 友弘 8月1日付

○北陸農政局

局長 植野 栄治 7月1日付

○退職

前島 明成

遠藤 知庸

山里 直志

(全国農業共済組合連合会参事兼業務部長へ)

農村振興局 局長

北陸農政局 局長

農村振興局 総務課長

農地・農業施設 情報システム



一般
公開用
システム

会員加入のご相談やご不明点は、以下までお問い合わせください。
石川県土地改良事業団体連合会 事業部 調査管理課 **TEL (076) 249-9938**

石川県災害情報 記録・確認アプリ

農業基盤整備資金の金利改定について

令和7年8月19日付けで改定されましたのでお知らせします。

県 営	団 体 営	非 補 助
2.15%	2.00%	2.00%

農業基盤整備資金は、固定金利であり、最終償還期限まで融資時の利率が適用されますが、金融情勢により貸付利率は変動しますので、直近の利率は(株)日本政策金融公庫金沢支店にお問い合わせください

(TEL : 076-263-6471)

土地改良事業の相談は **水土里ネットいしかわへ**

石川県土地改良事業団体連合会では、土地改良事業に関する相談への助言・指導を行なっております。窓口は下記のとおりとなりますので、お気軽にご相談ください。

お問い合わせ先 石川県水土総合推進センター

- 受益農地管理、強化に関するお問い合わせ先 TEL : 076-249-7184
- 施設・財務管理、強化に関するお問い合わせ先 TEL : 076-249-9938

相 談 日 毎月1日

はじまります! 国勢調査

調査期日
2025年
10月1日

インターネット回答で
かんたん便利に!

日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とした、最も重要な統計調査です!

5年に一度、全員参加の統計調査

国勢調査2025

▼国勢調査2025キャンペーンサイト
<https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025

検索

総務省統計局・都道府県・市区町村



水土を守り農村空間を創造する

水と緑のパートナー
みどり
水土里ネットいしかわ

編集兼 金沢市古府1丁目197番地
発行 石川県土地改良事業団体連合会
電話 076-249-7181
印刷所 (株)谷印刷

最新情報はここから!//

ホームページ

Facebook

Instagram



ISHIKAWA_MIDORINET